

アジア経済法令ニュース No.13-46

添付法令資料 1：有価証券市場に関する 2013 年 5 月 24 日付モンゴル国

法律（目次）

添付法令資料 2：2006 年 7 月 6 日付モンゴル国法律「反コラプション

(corruption)法」(目次)

添付法令資料 3：運送手段の保有者の民事責任に係る強制保険に関する

2002 年 4 月 25 日付ロシア連邦法律 No.40-FZ (目次)

添付法令資料 4：医薬品に関する 1996 年 4 月 4 日付ウクライナ法律

No.123/96-VR (目次)

添付法令資料 5：インドネシア労働組合法 2000 年 21 号 (目次)

添付法令資料 6：インドネシア労働組合登録手続令 2001 年第 16 号 (目次)

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 11 月 15 日 (金)

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 デモクラシア橋補修計画のための贈与に関する取極の修正に関する日本国政府とホンジュラス共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 334 号）

13.11.11 公布

2 中小企業支援法第 3 条第 1 項の規定に基づき平成 25 年度における中小企業支援事業の実施に関する計画を定めた件（経済産業省告示第 238 号）

13.11.11 公布

3 ナカラ港緊急改修計画のための贈与に関する取極の修正に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 335 号）

13.11.12 公布

4 道路運送車両の保安基準等の一部を改正する省令（国土交通省令第 88 号）

13.11.12 公布／同日施行

5 道路交通法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（第 309 号）

13.11.13 公布

6 道路交通法施行令及び自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令（第 310 号）

13.11.13 公布／13.12.01 施行

7 道路交通法施行規則及び自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律の施行に伴う道路交通法施行規則の規定の読替えに関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（第 72 号）

13.11.13 公布／13.12.01 施行

8 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律による子

の返還に関する事件の手続等に関する規則（最高裁判所規則第5号）

13.11.13 公布／国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律（平成25年6月19日法律第48号）の施行の日から施行する。

9 執行官の手数料及び費用に関する規則の一部を改正する規則（最高裁判所規則第6号）

13.11.13 公布／国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律（平成25年6月19日法律第48号）の施行の日から施行する。

10 配偶者暴力に関する保護命令手続規則の一部を改正する規則（最高裁判所規則第7号）

13.11.13 公布／14.01.03 施行

11 マダン市場改修計画のための贈与に関する日本国政府とパプアニューギニア独立国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第336号）

13.11.14 公布

12 中央銀行業務 ICT システム整備計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第337号）

13.11.14 公布

13 第二次気象観測装置整備計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第338号）

13.11.14 公布

14 ミャンマーラジオテレビ局番組ソフト及び放送編集機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第339号）

13.11.14 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 食品安全の監督・管理職能にかかわる関連文書の廃止に関する質検総局の公告

（质检总局关于废止涉及食品安全监管职能相关文件的公告）

13.11.05 発布 国家品質監督・検査・検疫総局公告 2013 年第 151 号／同日施行

2 突発事件応急事前案管理弁法

（突发事件应急预案管理办法）

13.10.25 公布 国弁発[2013]101 号／同日施行

3 新食品原料申告及び受理規定

（新食品原料申报与受理规定）

13.10.15 発布 国衛食品発[2013]23 号／同日施行

4 新食品原料安全性審査規程

（新食品原料安全性审查规程）

13.10.15 発布 国衛食品発[2013]23 号／同日施行

5 国家食品・薬品監督・管理総局行政再議弁法

（国家食品药品监督管理总局行政复议办法）

13.11.06 発布 国家食品・薬品監督・管理総局令第 2 号／14.01.01 施行

6 船舶業規範化条件

（船舶行业规范条件）

第 2-2 中国会計・税務法令

1 金融商品譲渡業務に係る営業税問題に関する公告

(关于金融商品转让业务有关营业税问题的公告)

13.11.06 発布 国家税務総局公告 2013 年第 63 号／13.12.01 施行

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

1 商業銀行の社債発行資本補充に関する指導意見

(关于商业银行发行公司债券补充资本的指导意见)

13.10.30 発布 証監会公告[2013]39 号／13.11.06 施行

第 3 ロシア

1 行政的違法行為に関するロシア連邦法典並びに道路交通安全に関するロシア連邦法律及び行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関するロシア連邦法律第 3 条への変更の導入に関する 2013 年 11 月 2 日付ロシア連邦法律 No.285-FZ

一部を除き、公布の日から 30 日の期間経過後に施行

2 ロシア連邦における企業家の権利の保護に係る全権代表に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2013 年 11 月 2 日付ロシア連邦法律 No.294-FZ

一部を除き、公布の日から施行

3 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 19.22 条への変更の導入に関する 2013 年 11 月 2 日付ロシア連邦法律 No.305-FZ

4 ロシア連邦におけるアクチュアリ (actuary) 活動に関する 2013 年 11 月 2 日付ロシア連邦法律 No.293-FZ

一部を除き、15.01.01 施行

5 ロシア連邦租税法典第 1 部及び第 2 部並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2013 年 11 月 2 日付ロシア連邦法律 No.306-FZ

一部を除き、公布の日から 1 か月の期間経過後に施行

6 ロシア連邦租税法典第 1 部第 12 条及び第 2 部第 30 章への変更の導入に関する 2013 年 11 月 2 日付ロシア連邦法律 No.307-FZ

一部を除き、公布の日から施行

7 会計記帳に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2013 年 11 月 2 日付ロシア連邦法律 No.292-FZ

公布の日から施行

8 通信に関するロシア連邦法律第 44 条及び行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2013 年 11 月 2 日付ロシア連邦法律 No.304-FZ

14.01.01 施行

9 電力工業に関するロシア連邦法律及び株式会社に関するロシア連邦法律第 81 条への変更の導入に関する 2013 年 11 月 6 日付ロシア連邦法律 No.308-FZ

公布の日から施行

- 10 ロシア連邦国籍に関するロシア連邦法律第 16 条への変更の導入に関する
2013 年 11 月 2 日付ロシア連邦法律 No.299-FZ

公布の日から施行

- 11 個別のロシア連邦法規（訳注：ロシア連邦民法典ほか）への変更の導入に関する
2013 年 11 月 2 日付ロシア連邦法律 No.302-FZ

- 12 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 水産活動における行政違反処罰に関して規定する政府の 2013 年 9 月 21 日付
第 103/2013/ ND-CP 号議定

13.11.01 施行

- 2 交通・運送における圧力設備の製造、検査及び証明に関する国家技術標準を
公布する交通・運送省の 2013 年 2013 年 8 月 27 日付第 24/2013/TT-BGTVT
号通知

13.12.01 施行

- 3 液化石油ガスの経営における品質及び度量の管理に関して指導する科学・工
業省大臣の 2010 年 7 月 30 日付第 12/2010/TT-BKHHCN 号通知第 5 条第 2 項を
修正し、又は補充する科学・工業省の 2013 年 7 月 12 日付第
15/2013/TT-BKHHCN 号通知

13.08.30 施行

- 4 会計及び独立監査の分野における行政違反処罰を規定する政府の 2013 年 9
月 16 日付第 105/2013/ ND-CP 号議定

13.12.01 施行

- 5 条件を満たす企業に対する税関に関する国家管理分野における優遇制度の適
用について規定する財政省の 2013 年 6 月 27 日付第 86/2013/TT-BTC 号通知
の第 15 条第 1 項及び付属公布書式を修正し、又は補充する財政省の 2013 年 9
月 24 日付第 133/2013/TT- BTC 号通知

13.09.24 施行

- 6 ベトナムにおける外国旅行会社の旅行事業、支店及び代表事務所、並びに旅
行ガイド及び旅行振興に関する旅行法の若干の条項の施行細則を規定する政
府の 2007 年 6 月 1 日付第 92/2007/ND-CP 号議定の施行を指導する通知を統
合する 2013 年 9 月 3 日付第 3206/VBHN-BVHTTDL 号合一文書

- 7 信用組織及び外国銀行支店の活動におけるリスク引当金の積立てに係る保有
財産の分類、控除額及び方法並びにリスクを処理するためのリスク引当金の使
用について規定する通知を統合する 2013 年 9 月 25 日付第 01/VBHN-NHNN
号合一文書

- 8 信用組織及び外国銀行支店間における貸借及び期限付有価証券の売買に係る
活動について規定する通知を統合する 2013 年 9 月 25 日付第 03/VBHN-NHNN
号合一文書

第 5 韓国

- 1 租税特例制限法施行規則一部改正令（案）立法予告

- 13.11.11 公布 企画財政部公告第 2013-200 号
- 2 不動産実権利者名の登記に関する法律一部改正法律（案）立法予告
 - 13.11.11 公布 法務部公告第 2013-247 号
- 3 国民健康保険法施行令及び施行規則一部改正令（案）立法予告
 - 13.11.11 公布 保健福祉部公告第 2013-531 号
- 4 建設下請代金支給保証免税対象
 - 13.11.12 公布 公正取引委員会告示第 2013-5 号／13.11.13 施行
- 5 自由貿易協定の履行のための関税法の特例に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告
 - 13.11.12 公布 企画財政部公告第 2013-203 号
- 6 自由貿易協定の履行のための関税法の特例に関する法律施行規則一部改正令（案）立法予告
 - 13.11.12 公布 企画財政部公告第 2013-204 号
- 7 世界貿易機関協定等による譲許関税規定一部改正令（案）立法予告
 - 13.11.12 公布 企画財政部公告第 2013-205 号
- 8 公共機関の情報公開に関する法律施行令一部改正令
 - 13.11.13 公布 大統領令第 24837 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 9 資本市場及び金融投資業に関する法律施行令一部改正令
 - 13.11.13 公布 大統領令第 24841 号／13.11.14 施行
- 10 特定金融取引情報の報告及び利用等に関する法律施行令一部改正令
 - 13.11.13 公布 大統領令第 24842 号／13.11.14 施行（ただし、一部を除く。）
- 11 付加価値税法施行令一部改正令（案）立法予告
 - 13.11.14 公布 企画財政部公告第 2013-208 号
- 12 地方税基本法施行令一部改正令（案）立法予告
 - 13.11.14 公布 安全行政部公告第 2013-309 号
- 13 地方税法施行令一部改正令（案）立法予告
 - 13.11.14 公布 安全行政部公告第 2013-310 号
- 14 地方税特例制限法施行令一部改正令（案）立法予告
 - 13.11.14 公布 安全行政部公告第 2013-311 号
- 15 地方税基本法施行規則一部改正令（案）立法予告
 - 13.11.14 公布 安全行政部公告第 2013-312 号
- 16 地方税法施行規則一部改正令（案）立法予告
 - 13.11.14 公布 安全行政部公告第 2013-313 号
- 17 地方税特例制限法施行規則一部改正令（案）立法予告
 - 13.11.14 公布 安全行政部公告第 2013-314 号
- 18 商標法全部改正法律（案）立法予告
 - 13.11.14 公布 産業通商資源部公告第 2013-317 号
- 19 人身保護法一部改正法律（案）立法予告
 - 13.11.15 公布 法務部公告第 2013-252 号

第 6 台湾

- 1 証券会社設置標準（修正）
 - 13.11.12 発布 金融監督管理委員会 金管証券字第 1020042260 号
- 2 大陸地区の人民が台湾において投資することに係る許可弁法（修正）

13.11.14 発布 経済部 経審字第 10204606270 号、経審字第 10204606280 号／一部を除き 13.11.14 施行

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

1 Property Tax (Amendment) Act 2013

Passed by Parliament on 21st October 2013 and assented to by the President on 5th November 2013, and shall come into operation on 1st January 2014; No.18 of 2013

2 Property Tax (Rates for Residential Premises) Order 2013

First published on 12th November 2013 and shall come into operation on 1st January 2014; No.S691/2013

3 Property Tax (Rates for Non-Residential Premises) Order 2013

First published on 12th November 2013 and shall come into operation on 1st January 2014; No.S692/2013

4 Property Tax (Progressive Tax Rates for Owner-Occupied Residential Premises) (Revocation) Order 2013

First published on 12th November 2013 and shall come into operation on 1st January 2014; No.S693/2013

5 Income Tax (Amalgamation of Companies) (Amendment) Regulations 2013

First published on 13th November 2013; No.S694/2013

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

- 1 裁判所の国民代表の法的地位に関する法律の一部の規定が憲法の関連する規定に違反するか否かに関する論争を審査して判定することに関する 2013 年 11 月 13 日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.4

第14 カザフスタン

- 1 特定肉類の輸入に対する関税クォータ規模の分配に係るいくつかの問題に関するカザフスタン共和国政府決定
2013 年 11 月 8 日付 No.1189 / 公布の日から 10 日後に施行
- 2 南アフリカ共和国におけるカザフスタン共和国の大使館の開設に関するカザフスタン共和国大統領令
2013 年 11 月 11 日付 No.687 / 署名の日から施行
- 3 ベトナム社会主義共和国におけるカザフスタン共和国の大使館の開設に関するカザフスタン共和国大統領令
2013 年 11 月 11 日付 No.688 / 署名の日から施行
- 4 バルハシ火力発電所の開発、資金調達、計画化、建設、利用及び技術的サービス分野におけるカザフスタン共和国政府と大韓民国との間の 2011 年 8 月 25 日付の条約への変更の導入に係るカザフスタン共和国政府と大韓民国政府との間の議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律
2013 年 11 月 11 日付 No.137-V-ZRK
- 5 所得及び資本に対する租税に係る二重課税の回避及び脱税の防止に関するカザフスタン共和国政府とルクセンブルク大公国政府との間の条約並びに 2008 年 6 月 26 日にアスタナ市において署名された所得及び資本に対する租税に係る二重課税の回避及び脱税の防止に関するカザフスタン共和国政府とルクセンブルク大公国政府との間の条約への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府とルクセンブルク大公国政府との間の議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律
2013 年 11 月 11 日付 No.138-V-ZRK

第15 ウズベキスタン

- 1 いくつかのウズベキスタン共和国大統領令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国大統領令
2013 年 10 月 30 日付 No.UP-4578 / 同年 11 月 11 日施行
- 2 いくつかのウズベキスタン共和国大統領決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2013 年 10 月 31 日付 No.PP-2060 / 同年 11 月 11 日施行
- 3 国際条約（所得及び資本に対する租税に係る二重課税の回避及び脱税の防止に関する 2013 年 2 月 11 日にリュブリャナ市において署名されたウズベキスタン共和国政府とスロベニア共和国政府との間の条約）の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2013 年 11 月 1 日付 No.PP-2061 / 同月 11 日施行
- 4 国有株式会社（GAK）「Uzbekenergo」の活動の改善及び消費される電力に

- 対する支払規律の強化に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2013年11月1日付 No.295/同月11日施行
- 5 ウズベキスタン共和国内閣の建築業務及び建設業務品質コントロール機関の設置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2013年11月5日付 No.296/同月11日施行
- 6 保険活動分野における許可手続の経過手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2013年11月6日付 No.298/同月11日施行
- 7 共和国の暖房供給及び給水組織の財務健全化に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2013年11月6日付 No.300/同月11日施行

第16 トルコ

- 1 銀行のレバレッジ比率の計算及び評価に係る銀行業規制・監督機構の規則
2013年11月5日官報 No.28812/2014年1月1日から施行。ただし、一部を除く。
- 2 カウンターシキリカルな（景気変動抑制的な）資本バッファに関する銀行業規制・監督機構の規則
2013年11月5日官報 No.28812/2014年1月1日から施行
- 3 公的財政管理及びコントロール法 No.5018 の経過規定第21条の執行に係る原則及び方法における変更の実施に関する内部監査調整委員会の決定
2013年11月6日官報 No.28813
- 4 石油市場のライセンス規則における変更の実施に関するエネルギー市場調整機構の規則
2013年11月7日官報 No.28814/同日施行
- 5 添付の「関税法 No.4458 のいくつかの条項の執行に関する決定における変更の実施に係る決定」の施行に関する内閣の決定
2013年9月2日付 No.2013/5371 同年11月8日官報 No.28815/同日施行
- 6 添付の「農業販売協同組合連合会の支援及び価格安定基金から生ずる債務の再構成に係る決定」の施行に関する内閣の決定
2013年9月30日付 No.2013/5473 同年11月8日官報 No.28815/同日施行
- 7 公的経済イニシアティブ及び関連会社の2014年度の一般投資及び財務プログラムの添付決定により指定された方式における確認に関する内閣の決定
2013年9月30日付 No.2013/5503 同年11月8日官報 No.28815/同日施行。ただし、一部を除く。
- 8 添付の「トルコ学生の外国における学習に関する規則における変更の実施に関する規則」の施行に係る内閣の決定
2013年11月4日付 No.2013/5550 同月8日官報 No.28815/同日施行
- 9 資本市場委員会の特別基金規則
2013年11月9日官報 No.28816/同日施行

第17 ウクライナ

- 1 集合住宅の共有者による情報の取得に関連して不動産に対する権利及びその負担の国家登記に関するウクライナ法律第 28 条へ変更を導入することに関する 2013 年 10 月 10 日付ウクライナ法律 No.641-VII
公布の日から施行
- 2 各種有価証券の発行登記、発行及び発行目論見書並びに株式（共同投資機関の有価証券を含まない。）の割当結果に関する報告のための文書の構成部分として有価証券及び証券市場に係る国家委員会へ提出される会計監査意見に対する要件の承認に関する 2013 年 10 月 8 日付当該委員会の決定 No.2187
公布の日から施行／13.10.29 法務省登録 No.1827-24359
- 3 納税者の登録及び登記並びにいくつかの規定の完全化に関連してウクライナ租税法へ変更を導入することに関する 2013 年 10 月 24 日付ウクライナ法律 No.657-VII
一部を除き、14.01.01 施行
- 4 行政罰の執行を不能とする問題の規律に関連して行政的違法行為に関するウクライナ法典へ変更を導入することに関する 2013 年 10 月 24 日付ウクライナ法律 No.656-VII
公布の日に続く日から施行
- 5 司法鑑定の実施方法に係る認証及び国家登記手続への変更の導入に関する 2013 年 11 月 7 日付ウクライナ内閣の決定 No.814
- 6 共同投資機関の種類の変更手続の確定に関する 2013 年 8 月 28 日付有価証券及び証券市場に係るウクライナ国家委員会の決定 No.1599
14.01.01 施行／13.11.05 法務省登録 No.1868-24400

第18 ポーランド

- 1 反コラプション中央局（Anticorruption Central Bureau）の職員の公務資格証明に関する 2013 年 10 月 29 日付閣僚会議議長の命令 No.1306
13.11.21 公布／14.01.01 施行

第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第23 添付法令資料

- 1 有価証券市場に関する2013年5月24日付モンゴル国法律（目次）
- 2 2006年7月6日付モンゴル国法律「反コラプション(corruption)法」(目次)
- 3 運送手段の保有者の民事責任に係る強制保険に関する2002年4月25日付ロシア連邦法律 No. 40-FZ（目次）
- 4 医薬品に関する1996年4月4日付ウクライナ法律 No. 123/96-VR（目次）
- 5 インドネシア労働組合法2000年21号（目次）
- 6 インドネシア労働組合登録手続令2001年第16号（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当
兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア法令担当
秦野 晃一 弁護士：フィリピン法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
商 蓄 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

有価証券市場に関する 2013 年 5 月 24 日付モンゴル国法律 (目次)
2013 年 5 月 24 日旧法廃止 2014 年 1 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 有価証券の発行及び取引 (第 5 条ないし第 21 条)
- 第 3 章 会社の株式の全部又はその支配的部分の購入 (第 22 条及び第 23 条)
- 第 4 章 規制を伴う活動
 - 第 1 節 一般規制 (第 24 条ないし第 26 条)
 - 第 2 節 規制を伴う活動を展開する法人に対する特別認可及び登記 (第 27 条ないし第 34 条)
 - 第 3 節 専門職人員に対する授権 (第 35 条)
 - 第 4 節 規制を伴う活動の種類 (第 36 条ないし第 51 条)
 - 第 5 節 会計記帳及び会計監査 (第 52 条ないし第 54 条)
- 第 5 章 有価証券市場の情報 (第 55 条ないし第 60 条)
- 第 6 章 有価証券市場の規制
 - 第 1 節 有価証券市場における国家規制 (第 61 条ないし第 68 条)
 - 第 2 節 有価証券市場における自己規律組織 (第 69 条ないし第 75 条)
- 第 7 章 有価証券市場に対し禁止すべき活動
 - 第 1 節 内部情報保有者に対し禁止すべき活動 (第 76 条ないし第 79 条)
 - 第 2 節 市場の背信的利用 (第 80 条及び第 81 条)
- 第 8 章 有価証券市場の監督及び検査 (第 82 条ないし第 87 条)
- 第 9 章 その他の規定 (第 88 条ないし第 90 条)

添付法令資料 2 :

2006 年 7 月 6 日付モンゴル国法律「反コラプション(corruption)法」(目次)
2006 年 11 月 1 日施行 2012 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 公衆を啓蒙し、コラプションから事前に防御する活動 (第 5 条ないし第 9 条)
- 第 3 章 財産又は収入の明細の提出 (第 10 条ないし第 14 条)
- 第 4 章 コラプションとの闘争機関及びその権限 (第 15 条ないし第 27 条)
- 第 5 章 コラプションとの闘争局の活動の保証 (第 28 条ないし第 32 条)
- 第 6 章 その他の規定 (第 33 条ないし第 35 条)

添付法令資料 3 :

運送手段の保有者の民事責任に係る強制保険に関する 2002 年 4 月 25 日付
ロシア連邦法律 No.40-FZ (目次)
一部を除き、2003 年 7 月 1 日施行 2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 強制保険の実施に係る条件及び手続 (第 4 条ないし第 17 条)
- 第 3 章 補償の支払い (第 18 条ないし第 20 条)
- 第 4 章 保険者 (第 21 条ないし第 23 条)
- 第 5 章 保険者の専門的連合体 (第 24 条ないし第 29 条)
- 第 6 章 終則 (第 30 条ないし第 34 条)

添付法令資料 4 :

医薬品に関する 1996 年 4 月 4 日付ウクライナ法律 No.123/96-VR (目次)
2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 医薬品の創造 (第 5 条ないし第 9 条)
- 第 3 章 医薬品の生産 (第 10 条ないし第 12 条)
- 第 4 章 医薬品の品質に係る国家コントロール (第 13 条ないし第 16 条)
- 第 5 章 医薬品のウクライナへの輸入及びウクライナからの輸出 (第 17 条及び第 18 条)
- 第 6 章 医薬品の販売 (第 19 条ないし第 23 条)
- 第 7 章 終則 (第 24 条ないし第 28 条)

添付法令資料 5 :

労働組合に関する法律 2000 年 21 号 (目次)
(インドネシア労働組合法)

第 1 章	総則規定 (第 1 条)
第 2 章	原則、性質及び目的 (第 2 条～第 4 条)
第 3 章	組織 (第 5 条～第 11 条)
第 4 章	組合員の資格 (第 12 条～第 17 条)
第 5 章	通知及び登録 (第 18 条～第 24 条)
第 6 章	権利及び義務 (第 25 条～第 27 条)
第 7 章	団結権の保護 (第 28 条～第 29 条)
第 8 章	財務及び財産 (第 30 条～第 34 条)
第 9 章	紛争解決 (第 35 条～第 36 条)
第 10 章	解散 (第 37 条～第 39 条)
第 11 章	監督及び調査 (第 40 条～第 41 条)
第 12 章	制裁 (第 42 条～第 43 条)
第 13 章	雑則 (第 44 条)
第 14 章	経過規定 (第 45 条～第 46 条)
第 15 章	最終規定 (第 47 条)

添付法令資料 6 :

労働組合の登録手続に関する労働・移住大臣令 2001 年第 16 号 (目次)
(インドネシア労働組合登録手続令)

第 1 章	総則規定 (第 1 条)
第 2 章	通知 (第 2 条)
第 3 章	登録 (第 3 条～第 10 条)
第 4 章	雑則 (第 11 条)
第 5 章	最終規定 (第 12 条～第 13 条)